

ラオス農村の人口動態と家族計画

Population dynamics and birth control in rural Laos

西本太 (長崎大学)・白川千尋 (大阪大学)

Futoshi Nishimoto (Nagasaki University),

Chihiro Shirakawa (Osaka University)

nishi-f@nagasaki-u.ac.jp

はじめに

報告者らのグループは 2013 年から、ラオス中部にある常住人口 700 人あまりの農村を対象に、人口と資源の相互作用を研究している。小地域人口が資源との関係においてどう変化してきたかを、生業や人口再生産に着目して解明することが目的である。

この村では 1990 年代後半、家族計画が急速に浸透して出生率低下をもたらした。本発表では、この時期に家族計画が普及した理由について、この村で生じた過去 100 年間の人口変化に照らして考察する。村民の出生死亡移動に関する文書記録が存在しないため、系譜をたどり、生者・死者を合わせて 1,600 人近くのデータ (36,700 人年) を集め過去の人口を復元した。さらに、家族計画の浸透が始まった 1990 年代後半、住民の生活がどう変化しようとしていたかを明らかにするため、出産経験や当時の生活状況について各世代の女性たちから聞き取りを行い、前後の世代における認識・行動の変容を検討した。

ラオスは近隣諸国に遅れて家族計画が導入されたが、再生産行動が短期間のうちに一気に変化した点に特色があり、また最近の出来事のため、住民の記憶も鮮明である。発表では、住民が当時どのような人口状況のもとにあり、状況の変化にどう対応しようとしていたかを具体的な事例に即して報告する。

過去の人口変化

村の創建は 1920-30 年代と推定される。近隣村からの移入によって形成された比較的新しい村落である。創建から 1990 年代までは、年 3-4% のペースで人口が増加した (表 1)。この期間中、出生率が 40-50% の高い水準で推移したのに対し、死亡率が 15-20% の低い水準にとどまっていたためである。

ところが、1990 年代から出生率の低下が始まった。これの理由とし

	増加率 (%)	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	移入率 (‰)	移出率 (‰)
1920	4.3	42.4	1.5	1.5	0.0
1930	4.5	43.7	3.9	8.7	3.9
1940	3.9	45.4	7.0	5.8	5.1
1950	3.4	42.2	14.2	7.1	5.8
1960	1.9	38.8	15.8	6.2	6.5
1970	2.8	48.0	18.4	7.0	8.9
1980	2.4	39.9	15.9	5.8	6.1
1990	2.6	42.6	15.0	6.3	8.4
1995	3.0	38.9	9.7	5.5	4.9
2000	0.5	20.4	10.9	5.9	10.0
2005	0.8	14.9	3.8	5.7	9.2
2010	-0.3	16.7	9.7	8.0	18.0

表 1 期間ごとの人口動態

ては、創建以来、人口増加と歩調を合わせて続いてきた水田の拡張が 1970 年代にほぼ頭打ちになったことが指摘される（横山報告）。人口増加につれて家族（夫婦）数が増加したため、以前とは異なり、限られた広さの水田を細分化して相続する必要が生じた（高橋報告）。十分な耕地の獲得が見込めない状況が、子ども数の抑制を動機付けたといえる。

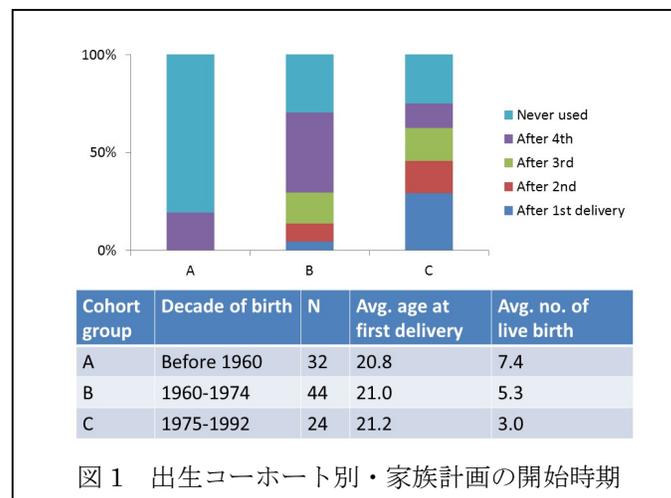
出稼ぎと出生抑制

労働集約型の農業に転換することで人口増加に対応する経路（ギアツ「インボリューション」）もとりうるが、住民たちの目前には当時、集約農業の選択肢はなかった。その代わりに、タイへの出稼ぎという全く別の就業機会がもたらされた。1980 年代後半から、戦争とその後の社会混乱で制約されていた移動が自由になり、タイに出稼ぎできるようになった（丹羽報告）。この新しい生業形態が家族計画の普及に一定の役割を果たした。

出稼ぎが不可欠の生計手段となった 1990 年代に再生産年齢を迎えた女性たちに話を聞くと、出稼ぎ先での出産・育児は現実的でなかったため、避妊薬の使用が不可避であった。その使用経験が、出稼ぎをしない他の村人にも共有されていった。

折からラオス政府は出産間隔調整のための家族計画キャンペーンを展開しており、90 年代後半には村の近くで避妊薬が入手できるようになった。出稼ぎした個人の避妊経験と、政府のキャンペーンによる避妊薬の流通が結び付き、家族計画の普及を後押しした。

図 1 は出生コーホート別の家族計画開始時期を示したものである。コーホート A の女性たちは、家族計画の導入時期、すでに再生産年齢後期にあり、避妊を全く使用しなかったか、使用してもパリティを完結させるためだった。コーホート B は 1990 年代に出稼ぎを開始した女性たちが中心で、出稼ぎ前後の出産間隔調整の意図が読み取れる。さらにコーホート C になると、出生抑制の傾向が明白になっている。



まとめ

高い出生率と中庸な死亡率により村の人口がハイペースで増加したため、1970-80 年代になると、土地不足が住民の目にも明らかになっていた。ところが、この時期からタイへの出稼ぎが可能になったため、出生抑制に拍車がかかった。政府のキャンペーンにより、避妊薬が入手可能になったことも出生抑制を後押しした。

本研究は JSPS 科研費（JP25257004 研究代表者：横山智）による成果である。